

●次世代産業の創出

EVシフト対応や自動運転の実証実験を進め、自動車産業の変革に対応するとともに、航空機産業や医療健康産業への参入支援に取り組みます。またIoTを活用した農業・水産業支援も行います。



1月にエコパ周辺で行われた自動運転実証実験

●ラグビーワールドカップ2019

地域活性化に資する今年最大のイベントがラグビーW杯の開催です。9月20日から11月2日までの開催期間中、エコパスタジアムで4試合開催されるほか、浜松駅前にファンゾーンが設置されます。

●浜松西警察署が開署

浜松市西区を管轄する浜松西警察署が4月1日に開署します。内装に天竜材を使用するほか、非常電源や井戸の確保など災害時の対応も万全。地域のみなさまの安全・安心が高まります。



完成間近となった浜松西警察署

●こども医療費助成制度

新年度から所得制限を廃止します。また昨年10月にスタートした18歳年度末までの拡充は、本年10月から浜松市でも実施される見込みです。2022年度までの期間限定で政令市にも一部県が助成することになりました。

●スクールサポートスタッフの増員

教職員の多忙化が課題となる中、校務を支援する人材を増員し、子どもたちに向き合う時間の確保に努めます。

●多文化共生関連事業

昨年末の入管法改正により4月から外国人労働者の受け入れが拡大されます。県は一元的に対応する窓口を設置するほか、担当理事を設置しこれまで以上に多文化共生施策を推進します。

●津波対策 関連事業

浜松市沿岸域の防潮堤整備事業は、1月末時点で高さ13mの築堤が10.3km(約6割)で完了し、かさ上げ区間を含め2020年3月までの完成に向け順調に進捗しています。



●防災・減災緊急対策

昨年の西日本豪雨を機に実施した重要インフラ緊急点検の結果を踏まえ緊急対策を実施します。またこれに合わせて緊急治水対策や河川砂防対策を強化します。

子どもや孫の世代のために、引き続き行財政改革を推進します!

2019年度はラグビーW杯の開催や2020東京五輪パラリンピックの開催を控え知事部局の職員が22人増える見込みです。地域活性化につながる体制強化ではありますが、将来の人口減少や財政状況を見据えると中長期的には職員定数の適正化が必要となってきます。

また県は、2021年度の収支均衡をめざし財政健全化の取り組みを進めています。地方自治法2条14項の定めにあるとおり「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう、事業の見直しや県全体の生産性向上などを進め、持続可能な県政基盤づくりに取り組みます。今後も引き続き厳しくチェックしてまいります。